

令和7年度

# 奥州市水道事業会計予算

奥 州 市

# 目 次

## 1 予算

令和7年度奥州市水道事業会計予算	3
------------------	---

## 2 予算に関する説明書

### (1) 令和7年度奥州市水道事業会計予算実施計画

ア 収益的収入及び支出	7
-------------	---

イ 資本的収入及び支出	8
-------------	---

### (2) 令和7年度奥州市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

### (3) 給与費明細書

### (4) 債務負担行為に関する調書

### (5) 令和7年度奥州市水道事業予定貸借対照表

### (6) 令和6年度奥州市水道事業予定損益計算書

### (7) 令和6年度奥州市水道事業予定貸借対照表

## 3 予算に関する説明資料

### (1) 令和7年度奥州市水道事業会計予算説明資料

ア 収益的収入及び支出	29
-------------	----

イ 資本的収入及び支出	32
-------------	----

## 令和7年度奥州市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度奥州市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	46,130戸
(2) 年間総配水量	12,236,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	33,523m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 老朽管更新事業	6 km (815,540千円)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	3,525,043千円
第1項 営業収益	2,737,637千円
第2項 営業外収益	786,419千円
第3項 特別利益	987千円

支出

第1款 水道事業費用	3,318,588千円
第1項 営業費用	3,111,926千円
第2項 営業外費用	201,945千円
第3項 特別損失	2,517千円
第4項 予備費	2,200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,527,644千円は、過年度分損益勘定留保資金497,651千円、当年度分損益勘定留保資金777,345千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額152,648千円及び建設改良積立金 100,000千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	986,336千円
第1項 企業債	664,200千円
第2項 出資金	273,953千円
第3項 補助金	1千円
第4項 負担金	48,180千円
第5項 寄附金	1千円
第6項 固定資産売却代金	1千円

支出

第1款 資本的支出	2,513,980千円
第1項 建設改良費	1,480,645千円
第2項 企業債償還金	1,033,335千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
新見分森配水池築造監理業務	令和8年度	3,200千円
新見分森配水池築造工事	令和8年度	451,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
創 設 事 業	40,000	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその融資先と協定した方法による。 ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
配水施設整備事業	624,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 240,569千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業の安定経営のため、奥州市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、528,984千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、67,014千円と定める。

令和 7 年 度

奥州市水道事業会計予算に関する説明書



令和7年度奥州市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			3,525,043	
	1 営業収益		2,737,637	
		1 給水収益	2,619,063	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	118,573	
	2 営業外収益		786,419	
		1 受取利息及び配当金	557	
		2 他会計補助金	528,000	
		4 長期前受金戻入	257,421	
		5 雑収益	440	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		987	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 他会計補助金	984	
		4 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			3,318,588	
	1 営業費用		3,111,926	
		1 原水及び浄水費	916,512	
		2 配水及び給水費	521,177	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	275,338	
		5 減価償却費	1,358,420	
		6 資産減耗費	40,477	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		201,945	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	188,945	
		2 消費税及び地方消費税	13,000	
	3 特別損失		2,517	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	984	
		3 過年度損益修正損	1,532	
	4 予備費		2,200	
		1 予備費	2,200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			986,336	
	1 企業債		664,200	
		1 企業債	664,200	
	2 出資金		273,953	
		1 他会計出資金	273,953	
	3 補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	4 負担金		48,180	
		1 工事負担金	48,180	
	5 寄附金		1	
1 寄附金		1		
6 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,513,980	
	1 建設改良費		1,480,645	
		1 営業設備費	15,343	
		2 建設改良費	1,397,700	
		3 拡張事業費	67,602	
	2 企業債償還金		1,033,335	
1 企業債償還金		1,033,335		

# 令和7年度奥州市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	85,177,145
減価償却費	1,358,420,000
固定資産除却費	29,450,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 9,760,147
長期前受金戻入額	△ 257,421,000
受取利息及び受取配当金	△ 557,000
支払利息及び企業債取扱諸費	188,945,000
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	323,684,582
業務活動による未払金の増減額（△は減少）	△ 1,022,658
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 25,396,819
その他流動負債の増減額（△は減少）	<u>9,671,000</u>
小計	1,701,190,103
利息及び配当金の受取額	557,000
利息の支払額	<u>△ 188,945,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,512,802,103
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,794,501,355
固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	<u>210,456,364</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,584,042,991
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
建設改良等企業債による収入	893,200,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,033,335,000
一般会計からの出資による収入	<u>639,599,400</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,464,400
資金増加額（又は減少額）	428,223,512
資金期首残高	<u>1,579,456,724</u>
資金期末残高	<u><u>2,007,680,236</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	(7) 26	90	110,890	88,714	199,694	40,875	240,569
前年度	15	(7) 26	90	102,157	80,348	182,595	36,045	218,640
比 較	0	(0) 0	0	8,733	8,366	17,099	4,830	21,929

備考 ( )内は、「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計で外数である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本年度	3,984	3,126	1,932	570	16,000	594	1,626	
	前年度	3,552	3,714	2,256	570	14,346	541	1,114	
	比 較	432	△ 588	△ 324	0	1,654	53	512	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)			
	本年度	25,689	21,416	2,190	11,587	88,714			
	前年度	22,689	18,024	1,854	11,688	80,348			
	比 較	3,000	3,392	336	△ 101	8,366			

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	(0) 26	90	105,327	85,820	191,237	39,469	230,706
前年度	15	(0) 26	90	97,386	77,735	175,211	34,786	209,997
比 較	0	(0) 0	0	7,941	8,085	16,026	4,683	20,709

備考 ( )内は、短時間勤務職員で外数である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	
	本年度	3,984	3,126	1,696	570	15,432	594	1,626	
	前年度	3,552	3,714	1,899	570	13,862	541	1,114	
	比 較	432	△ 588	△ 203	0	1,570	53	512	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)			
	本年度	24,554	20,461	2,190	11,587	85,820			
	前年度	21,705	17,236	1,854	11,688	77,735			
	比 較	2,849	3,225	336	△ 101	8,085			

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(7)	0	5,563	2,894	8,457	1,406	9,863
前 年 度	(7)	0	4,771	2,613	7,384	1,259	8,643
比 較	(0)	0	792	281	1,073	147	1,220

備考 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	236	568	1,135	955	2,894
	前 年 度	357	484	984	788	2,613
	比 較	△ 121	84	151	167	281

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	8,733	給与改定に伴う増分	2,721	正職員	2,721
			424	会計年度任用職員	424
		昇給に伴う増分	1,226		
		その他の増分	3,994	異動等による。	
			368	会計年度任用職員の勤務条件の変更による。	
手 当	8,366	制度改正に伴う増分	3,817	正職員	
				扶養手当	162
				時間外勤務手当	705
				休日勤務手当	28
		管理職手当	18		
		期末手当	693		
		勤勉手当	1,689		
寒冷地手当	222				
退職手当負担金	300				
	218	会計年度任用職員			
		時間外勤務手当	44		
		期末手当	80		
		勤勉手当	94		
昇給に伴う増分	903	時間外勤務手当	192		
		休日勤務手当	6		
		管理職手当	5		
		期末手当	311		
		勤勉手当	255		
		退職手当負担金	134		
その他の増減分	3,365	異動等による。			
		扶養手当	270		
		住居手当	△ 588		
		通勤手当	△ 203		

			時間外勤務手当	673
			休日勤務手当	19
			管理職手当	489
			期末手当	1,845
			勤勉手当	1,281
			寒冷地手当	114
			退職手当負担金	△ 535
		63	会計年度任用職員の勤務条件の変更による。	
			通勤手当	△ 121
			時間外勤務手当	40
			期末手当	71
			勤勉手当	73

備考 この表は、会計年度任用職員に係る給与費を含む。

### 3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,560
	平均給与月額(円)	481,337
	平均年齢(歳)	42歳9月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,458
	平均給与月額(円)	376,083
	平均年齢(歳)	40歳2月

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	189,300	189,300
大 学 卒	221,600	221,600

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	( - ) 3	( - ) 12.0
	2級	( - ) 3	( - ) 12.0
	3級	( - ) 6	( - ) 24.0
	4級	( - ) 7	( - ) 28.0
	5級	( - ) 3	( - ) 12.0
	6級	( - ) 2	( - ) 8.0
	7級	( - ) 1	( - ) 4.0
	計	( - ) 25	( - ) 100.0
令和6年1月1日現在	1級	( - ) 5	( - ) 19.2
	2級	( - ) 4	( - ) 15.4
	3級	( - ) 5	( - ) 19.2
	4級	( - ) 7	( - ) 26.9
	5級	( - ) 3	( - ) 11.5
	6級	( - ) 1	( - ) 3.9
	7級	( - ) 1	( - ) 3.9
	計	( - ) 26	( - ) 100.0

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員で外数である。

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任技師	係 長 主 査 上席主任 上席主任技師	課長補佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	26
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	26
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.54
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	72.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,500
代表的な特殊勤務手当の名称	水道業務手当

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

備考 ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源		一般財源
						企業債	その他	
水道料金収納等業務 （令和2年度契約分）	千円 980,500	年度 2～6	千円 703,296	年度 7	千円 196,100	千円	千円 56,000	千円 140,100
水道施設維持管理業務 （令和2年度契約分）	349,610	2～6	254,986	7	69,922			69,922
漏水調査業務	135,000	6	40,700	7～8	90,000			90,000
自家用電気工作物保安 管理業務	2,770			7	2,770			2,770
中央監視リモートサー ビス配信業務	2,178			7	2,178			2,178
デジタル拡張複合機保 守管理業務	132			7	132			132
水道管路情報管理シス テム保守業務	1,445			7	1,445			1,445
北上川系北上川水利使 用許可変更申請書作成 業務	8,041			7	8,041			8,041
休日等緊急修繕業務	8,491			7	8,491			8,491
情報システム運用支援 業務	1,730			7	1,730			1,730
水道事業ビジョン見直 し業務	16,764			7	16,764			16,764
水質検査及び試料採取 運搬業務	36,428			7	36,428			36,428
旧江刺上水テレメー ター装置更新工事	46,200			7	46,200			46,200
老朽管更新工事	275,400			7	275,400	43,000	100,000	132,400
館山配水系給水管切替 工事	14,211			7	14,211			14,211
新見分森配水池築造監 理業務	3,200			8	3,200	3,200		0
新見分森配水池築造工 事	451,000			8	451,000	150,000	300,000	1,000
計	2,333,100		998,982		1,224,012	196,200	456,000	571,812

# 令和7年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 土地 547,844,430

イ 建物 802,896,888

減価償却累計額 △487,998,033 314,898,855

ウ 構築物 50,625,212,000

減価償却累計額 △21,261,254,448 29,363,957,552

エ 機械及び装置 6,833,245,728

減価償却累計額 △4,719,816,498 2,113,429,230

オ 車両及び運搬具 39,100,250

減価償却累計額 △36,601,910 2,498,340

カ 工具器具及び備品 228,877,386

減価償却累計額 △195,128,287 33,749,099

キ 建設仮勘定 2,040,404,232

有形固定資産合計 34,416,781,738

#### (2) 無形固定資産

ア 電話加入権 96,300

イ 施設利用権 620,885

無形固定資産合計 717,185

#### (3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 34,417,498,923

### 2 流動資産

(1) 現金預金 2,007,680,236

(2) 未収金 355,980,493

貸倒引当金 △1,730,452 354,250,041

(3) 貯蔵品 62,045,052

(4) その他流動資産 1,000,000

流動資産合計 2,424,975,329

### 3 繰延勘定

(1) 開発費 0

繰延勘定合計 0

資産合計 36,842,474,252

(単位：円)

## 負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良等企業債		12,617,956,657	
	企業債合計			12,617,956,657
(2)	引当金			
ア	修繕引当金		0	
	引当金合計			0
	固定負債合計			12,617,956,657
5	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良等企業債		1,072,867,713	
	企業債合計			1,072,867,713
(2)	未払金			514,531,762
(3)	引当金			
ア	賞与引当金		15,132,866	
イ	法定福利費引当金		3,058,938	
	引当金合計			18,191,804
(4)	その他流動負債			162,089,078
	流動負債合計			1,767,680,357
6	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	一般会計繰入金	56,404,389		
	収益化累計額	<u>△51,585,840</u>	4,818,549	
イ	受贈財産評価額	871,447,180		
	収益化累計額	<u>△484,812,506</u>	386,634,674	
ウ	国庫補助金	6,487,233,318		
	収益化累計額	<u>△2,508,040,195</u>	3,979,193,123	
エ	県補助金	67,563,567		
	収益化累計額	<u>△36,797,928</u>	30,765,639	
オ	工事負担金	3,691,275,051		
	収益化累計額	<u>△1,917,612,598</u>	1,773,662,453	
カ	寄附金	52,070,405		
	収益化累計額	<u>△36,107,870</u>	15,962,535	
キ	その他長期前受金	56,108,008		
	収益化累計額	<u>△50,297,566</u>	5,810,442	
	長期前受金合計			6,196,847,415
	繰延収益合計			6,196,847,415
	負債合計			20,582,484,429

(単位：円)

資 本 の 部

7 資本金		14,648,732,661
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 一般会計繰入金	8,000	
イ 受贈財産評価額	37,949,466	
ウ 国庫補助金	44,991,184	
エ 工事負担金	21,011,839	
オ 寄附金	5,417,389	
カ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>	
資本剰余金合計		128,452,093
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	96,227,924	
イ 利益積立金	351,000,000	
ウ 建設改良積立金	723,900,000	
エ 庁舎建設積立金	126,500,000	
オ 当年度未処分利益剰余金	<u>185,177,145</u>	
利益剰余金合計		<u>1,482,805,069</u>
剰余金合計		<u>1,611,257,162</u>
資本合計		<u>16,259,989,823</u>
負債資本合計		<u><u>36,842,474,252</u></u>

## 注記（令和7年度）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 2～20年

##### イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 45年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

##### オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,102,933,570円である。

### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金14,173,207円及び法定福利費引当金2,814,028円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,018,125円を取り崩す。

## 3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 令和6年度奥州市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,404,422,728		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>46,677,821</u>	2,451,101,549	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	843,826,732		
(2) 配水及び給水費	523,274,657		
(3) 受託工事費	910		
(4) 総係費	241,726,408		
(5) 減価償却費	1,308,710,000		
(6) 資産減耗費	34,736,546		
(7) その他営業費用	<u>46,455</u>	<u>2,952,321,708</u>	
営業損失			501,220,159
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	68,000		
(2) 他会計補助金	523,902,000		
(3) 他会計負担金	1,000		
(4) 長期前受金戻入	265,449,000		
(5) 雑収	<u>61,834,576</u>	851,254,576	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	184,363,000		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>26,269,815</u>	<u>210,632,815</u>	<u>640,621,761</u>
経常利益			139,401,602
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9,274,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) 他会計補助金	823,000		
(4) その他特別利益	<u>1,000</u>	10,099,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 災害による損失	823,000		
(3) 過年度損益修正損	1,363,637		
(4) その他特別損失	<u>0</u>	<u>2,187,637</u>	<u>7,911,363</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>△ 2,000,000</u>
当年度純利益			145,312,965
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>245,312,965</u></u>

# 令和6年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 土地 547,444,430

イ 建物 802,896,888

減価償却累計額 △465,980,630 336,916,258

ウ 構築物 49,304,709,425

減価償却累計額 △20,150,624,559 29,154,084,866

エ 機械及び装置 6,718,597,178

減価償却累計額 △4,505,221,416 2,213,375,762

オ 車両及び運搬具 39,102,250

減価償却累計額 △33,631,352 5,470,898

カ 工具器具及び備品 219,501,022

減価償却累計額 △186,999,219 32,501,803

キ 建設仮勘定 1,655,045,140

有形固定資産合計 33,944,839,157

#### (2) 無形固定資産

ア 電話加入権 96,300

イ 施設利用権 698,885

無形固定資産合計 795,185

#### (3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 33,945,634,342

### 2 流動資産

(1) 現金預金 1,579,456,724

(2) 未収金 905,813,475

貸倒引当金 △2,434,577 903,378,898

(3) 貯蔵品 36,648,233

(4) その他流動資産 1,000,000

流動資産合計 2,520,483,855

### 3 繰延勘定

(1) 開発費 0

繰延勘定合計 0

資産合計 36,466,118,197

(単位：円)

## 負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等企業債		<u>12,797,624,451</u>	
	企業債合計			12,797,624,451
(2)	引当金			
	ア 修繕引当金		<u>9,290,022</u>	
	引当金合計			<u>9,290,022</u>
	固定負債合計			12,806,914,473
5	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等企業債		<u>1,033,334,919</u>	
	企業債合計			1,033,334,919
(2)	未払金			451,286,678
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		14,174,857	
	イ 法定福利費引当金		<u>2,815,463</u>	
	引当金合計			16,990,320
(4)	その他流動負債			<u>152,418,078</u>
	流動負債合計			1,654,029,995
6	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 一般会計繰入金	56,404,389		
	収益化累計額	<u>△51,435,840</u>	4,968,549	
	イ 受贈財産評価額	871,447,180		
	収益化累計額	<u>△467,658,506</u>	403,788,674	
	ウ 国庫補助金	6,320,577,863		
	収益化累計額	<u>△2,357,714,195</u>	3,962,863,668	
	エ 県補助金	67,563,567		
	収益化累計額	<u>△33,773,928</u>	33,789,639	
	オ 工事負担金	3,647,475,051		
	収益化累計額	<u>△1,831,429,598</u>	1,816,045,453	
	カ 寄附金	52,069,496		
	収益化累計額	<u>△35,729,870</u>	16,339,626	
	キ その他長期前受金	56,108,008		
	収益化累計額	<u>△50,091,566</u>	6,016,442	
	長期前受金合計			<u>6,243,812,051</u>
	繰延収益合計			<u>6,243,812,051</u>
	負債合計			20,704,756,519

(単位：円)

資 本 の 部

7 資本金		14,135,281,661
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 一般会計繰入金	8,000	
イ 受贈財産評価額	37,949,466	
ウ 国庫補助金	44,991,184	
エ 工事負担金	21,011,839	
オ 寄附金	5,417,389	
カ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>	
資本剰余金合計		128,452,093
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	88,914,959	
イ 利益積立金	351,000,000	
ウ 建設改良積立金	685,900,000	
エ 庁舎建設積立金	126,500,000	
オ 当年度未処分利益剰余金	<u>245,312,965</u>	
利益剰余金合計		<u>1,497,627,924</u>
剰余金合計		<u>1,626,080,017</u>
資本合計		<u>15,761,361,678</u>
負債資本合計		<u><u>36,466,118,197</u></u>

## 注記（令和6年度）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 2～20年

##### イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 45年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

##### オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,210,235,401円である。

### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金13,468,146円及び法定福利費引当金2,670,830円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,223,667円を取り崩す。

## 3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 7 年度

奥州市水道事業会計予算に関する説明資料



令和7年度奥州市水道事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 水道事業収益	3,525,043	
1 項 営業収益	2,737,637	
1 目 給水収益	2,619,063	
1 節 水道料金	2,619,063	
2 目 受託工事収益	1	
1 節 受託工事収益	1	下水道関連等移設工事分
3 目 その他営業収益	118,573	
1 節 材料売却収益	1	
2 節 手数料	11,399	給水工事検査手数料 ほか
3 節 分岐負担金	22,450	給水管の分岐又は増径に係る負担金
4 節 他会計負担金	17,561	消火栓維持管理負担金 ほか
5 節 下水道等使用料徴収事務受託料	67,141	
6 節 雑収益	21	
2 項 営業外収益	786,419	
1 目 受取利息及び配当金	557	
1 節 預金利息	557	定期預金利息
2 目 他会計補助金	528,000	
1 節 他会計補助金	528,000	受水費相当分、企業債利息相当分 ほか
4 目 長期前受金戻入	257,421	
1 節 一般会計繰入金長期前受金戻入	150	
2 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	17,154	
3 節 国庫補助金長期前受金戻入	150,326	
4 節 県補助金長期前受金戻入	3,024	
5 節 工事負担金長期前受金戻入	86,183	
6 節 寄附金長期前受金戻入	378	
7 節 その他長期前受金戻入	206	
5 目 雑収益	440	
2 節 その他雑収益	440	行政財産使用料 ほか
6 目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1 節 消費税及び地方消費税還付金	1	
3 項 特別利益	987	
1 目 固定資産売却益	1	
1 節 固定資産売却益	1	
2 目 過年度損益修正益	1	
1 節 過年度損益修正益	1	
3 目 他会計補助金	984	
1 節 他会計補助金	984	放射性物質検査手数料相当分
4 目 その他特別利益	1	
1 節 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 水道事業費用	3,318,588	
1 項 営業費用	3,111,926	
1 目 原水及び浄水費	916,512	
1 節 給料	36	除草作業員2名

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
6節 法定福利費	1	除草作業員労災保険料
12節 備消耗品費	100	浄水施設維持管理用消耗品 ほか
14節 光熱水費	2,078	浄水場等電気料金
16節 通信運搬費	4,519	監視装置専用回線使用料 ほか
18節 委託料	104,295	水道施設維持管理業務 ほか
19節 手数料	39,210	水質検査手数料 ほか
20節 賃借料	114	用地借上料
21節 修繕費	39,534	浄水場等施設・機器修繕
25節 動力費	170,204	浄水場等電力料金
26節 薬品費	4,828	浄水場用薬品代
31節 受水費	551,552	奥州金ヶ崎行政事務組合からの受水
37節 保険料	41	建物総合損害共済
2目 配水及び給水費	521,177	
1節 給料	44,506	職員10名、会計年度任用職員2名、除草作業員2名
2節 手当	29,674	期末手当・勤勉手当 ほか
3節 賞与引当金繰入額	5,858	期末手当・勤勉手当当年度分費用化額
6節 法定福利費	15,121	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7節 法定福利費引当金繰入額	1,185	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8節 旅費	88	普通旅費
11節 被服費	337	作業着 ほか
12節 備消耗品費	4,826	配水施設維持管理用消耗品 ほか
13節 燃料費	2,513	公用車燃料代
14節 光熱水費	4,930	配水施設等電気料金
16節 通信運搬費	15,053	監視装置専用回線使用料 ほか
18節 委託料	186,728	漏水調査業務 ほか
19節 手数料	2,507	公用車車検手数料 ほか
20節 賃借料	623	用地借上料 ほか
21節 修繕費	174,504	漏水修繕 ほか
24節 路面復旧費	2,970	
25節 動力費	20,586	配水施設等電力料金
27節 材料費	2,000	配給水管補修材料
29節 補償金	400	配水管修繕関係補償金
35節 厚生費	174	福利機構負担金
36節 会費負担金	15	水道技術管理者協議会等の参加負担金
37節 保険料	3,447	水道賠償責任保険料 ほか
38節 公課費	132	自動車重量税
80節 補助金	3,000	遠距離給水工事費補助金
3目 受託工事費	1	
28節 請負費	1	下水道関連等移設工事
4目 総係費	275,338	
1節 給料	32,717	職員7名、会計年度任用職員1名
2節 手当	20,920	期末手当・勤勉手当 ほか
3節 賞与引当金繰入額	4,487	期末手当・勤勉手当当年度分費用化額
5節 報酬	90	上下水道事業運営審議会委員報酬
6節 法定福利費	11,132	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
7 節 法定福利費引当金繰入額	914	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	752	普通旅費・費用弁償
11 節 被服費	228	作業着 ほか
12 節 備消耗品費	1,229	事務用消耗品 ほか
13 節 燃料費	483	庁舎用燃料代
14 節 光熱水費	2,193	庁舎用電気料金 ほか
15 節 印刷製本費	460	広報誌印刷代 ほか
16 節 通信運搬費	17,397	郵送料 ほか
17 節 広告料	54	新聞広告掲載
18 節 委託料	162,685	水道料金収納等業務 ほか
19 節 手数料	17,557	公金収納取扱手数料 ほか
20 節 賃借料	218	コピー機借上料 ほか
21 節 修繕費	98	公用車修繕 ほか
29 節 補償金	1	
33 節 交際費	100	
35 節 厚生費	127	福利機構負担金
36 節 会費負担金	1,083	日本水道協会正会員会費 ほか
37 節 保険料	89	自動車損害共済保険料 ほか
38 節 公課費	9	自動車重量税
39 節 貸倒損失	1	
40 節 貸倒引当金繰入額	314	当年度末未収金に係る不納欠損見込額
5 目 減価償却費	1,358,420	
42 節 有形固定資産減価償却費	1,358,342	
43 節 無形固定資産減価償却費	78	施設利用権
6 目 資産減耗費	40,477	
44 節 固定資産除却費	40,450	配水管等固定資産除却費
45 節 たな卸資産減耗費	27	
7 目 その他営業費用	1	
46 節 材料売却原価	1	
2 項 営業外費用	201,945	
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	188,945	
48 節 企業債利息	188,944	
49 節 借入金利息	1	
2 目 消費税及び地方消費税	13,000	
55 節 消費税及び地方消費税	13,000	消費税及び地方消費税納付金
3 項 特別損失	2,517	
1 目 固定資産売却損	1	
56 節 固定資産売却損	1	
2 目 災害による損失	984	
58 節 災害による損失	984	放射性物質検査手数料 ほか
3 目 過年度損益修正損	1,532	
59 節 過年度損益修正損	1,500	
62 節 貸倒れに係る消費税額	32	
4 項 予備費	2,200	
1 目 予備費	2,200	
61 節 予備費	2,200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 資本的收入	986,336	
1 項 企業債	664,200	
1 目 企業債	664,200	
1 節 建設改良等企業債	664,200	老朽管更新事業 ほか
2 項 出資金	273,953	
1 目 他会計出資金	273,953	
1 節 一般会計出資金	273,953	企業債元金相当分
3 項 補助金	1	
1 目 国庫補助金	1	
1 節 国庫補助金	1	
4 項 負担金	48,180	
1 目 工事負担金	48,180	
1 節 工事負担金	48,180	下水道事業関連等布設替工事分
5 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
6 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 資本的支出	2,513,980	
1 項 建設改良費	1,480,645	
1 目 営業設備費	15,343	
63 節 量水器購入費	5,029	
64 節 備品購入費	10,314	管路情報管理システム機器更新 ほか
2 目 建設改良費	1,397,700	
1 節 給料	20,969	職員 6 名
2 節 手当	17,592	期末手当・勤勉手当 ほか
6 節 法定福利費	7,816	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
18 節 委託料	30,400	設計委託料 ほか
28 節 請負費	1,320,439	配水管布設替工事 ほか
35 節 厚生費	84	福利機構負担金
66 節 用地取得費	400	水道施設建設用地取得
3 目 拡張事業費	67,602	
1 節 給料	12,662	職員 3 名
2 節 手当	10,183	期末手当・勤勉手当 ほか
6 節 法定福利費	4,708	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
28 節 請負費	40,000	配水管布設工事
35 節 厚生費	49	福利機構負担金
2 項 企業債償還金	1,033,335	
1 目 企業債償還金	1,033,335	
67 節 企業債償還金	1,033,335	